



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月14日

福

上場会社名 株式会社豊和銀行

上場取引所

コード番号 8559

URL <https://www.howabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 榎藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 浜野 法生

(TEL) 097-534-2611

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,380	△0.8	1,344	97.1	1,037	18.3
2024年3月期	10,465	5.9	682	△53.2	877	△32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	106.74	19.54	2.9	0.2	13.0
2024年3月期	83.88	18.30	2.5	0.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	599,499	34,056	5.7	788.57
2024年3月期	620,810	37,167	6.0	1,051.52

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,056百万円 2024年3月期 37,167百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△19,809	△5,347	△2,055	50,364
2024年3月期	△5,696	1,301	3,081	77,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	11.9	1.1
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	58	9.4	1.1
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		35.4	

3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	△50.2	390	△56.1	66.17
通期	1,150	△14.5	660	△36.4	28.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、【添付資料】P. 14「3. (5) 財務諸表に関する注記事項」の「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	5,944,490 株	2024年3月期	5,944,490 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	50,250 株	2024年3月期	49,386 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,894,664 株	2024年3月期	5,895,628 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2025年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2026年3月期(予想)	—	0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0 00	—	118 40	118 40
2025年3月期	—	0 00	—	124 50	124 50
2026年3月期(予想)	—	0 00	—	177 80	177 80

(E種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00

※当行は2024年4月1日にE種優先株式を全株取得し、2024年7月31日に全株消却しております。

(F種優先株式)

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	26 36	26 36
2025年3月期	—	0 00	—	185 00	185 00
2026年3月期(予想)	—	0 00	—	185 00	185 00

※F種優先株式は2024年2月9日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	5
(1) 当期の経営成績の概況	5
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
4. その他	16

※2025年3月期決算説明資料（別冊）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年度の国内経済は、コロナ禍が収束し、経済活動が正常化したことで、概ね堅調に推移してきました。しかしながら、原材料価格、エネルギー価格、食料品価格をはじめ諸物価の高騰が継続する一方、人手不足が続く中、人件費負担も増加するなど、地域の多くの中小企業・小規模事業者の業績は悪化し、倒産件数も増加しております。労働市場のひっ迫を背景に連合の2024年春季労使交渉集計では33年ぶりとなる高い賃上げ率が実現する等賃金水準は上昇したものの、実質賃金はマイナスで推移していることから、個人消費は依然として力強さを欠く状態にあります。更に、ウクライナや中東ガザ地区での紛争等の地政学リスク、あるいは米国トランプ政権の関税政策の影響など、海外の政治動向の不確実性が増していることから、今後景気の下押しが懸念され、国内経済の先行きが一層不透明な状況となるリスクが高まっております。

国内の金融環境については、日本銀行が金融政策の正常化を進めるため、政策金利を2024年7月に0.25%、2025年1月に0.50%に引き上げました。これらを受け、当行では預金金利を引き上げる一方、貸出金利の基準となる短期プライムレートを2024年10月に0.15ポイント、2025年3月に0.25ポイント引き上げました。

当行の主要な営業基盤である大分県経済においては、インバウンドを中心に観光客が増加するなど、宿泊業をはじめ観光関連の業種では業況が改善されてきております。しかしながら、全体的には原材料価格、エネルギー価格、食料品価格等の高騰さらには人手不足や人件費の上昇等の影響により、多くの中小企業・小規模事業者の業況は大変厳しい状況にあり、大分県経済は不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当行は「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針のもと、

(1) 「地域への徹底支援」

(2) 「経営基盤の強化」

の2つの取組方針を掲げ、中小企業・小規模事業者の成長・発展に向け、円滑な資金供給に努めるとともに、経営改善支援の取組みを徹底し、地域経済の発展に貢献していくことに全力で取り組み、地域のお客さまにとって「地元大分になくてはならない銀行」となることを目指しております。

特に、経営改善を必要とされるお客さまに対しては、「Vサポート」「経営改善応援ファンド」「資金繰り安定化ファンド」を“経営改善支援の3本柱”として施策の中心に据え、全行を挙げて取り組んでおります。

これら3つの取組みに加え、お客さまの経営改善支援・事業再生支援に向けたさまざまな取組みにより、2024年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は貸出金利息が増加したものの、株式等売却益及び貸倒引当金戻入益の減少等により、前年度比85百万円減少の103億80百万円となりました。

経常費用は貸出金償却及び国債等債券売却損の減少等により、前年度比7億47百万円減少の90億35百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比6億62百万円増加の13億44百万円となりました。また、当期純利益は前年度比1億60百万円増加の10億37百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は個人預金・法人預金ともに減少し、前年度末比92億7百万円減少の5,596億61百万円となりました。

貸出金は個人ローンが減少（前年度末比33億17百万円の減少）したものの、中小企業のお客さまに対する円滑な資金提供に努めた結果、事業性貸出が増加（前年度末比102億58百万円の増加）したことで、前年度末比67億97百万円増加し、4,293億3百万円となりました。

有価証券は、前年度末比27億93百万円増加の1,108億42百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の減少等により、198億9百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、53億47百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により、20億55百万円のマイナスとなりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前年度末比272億12百万円減少し、503億64百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年度の通期業績予想につきましては、経常利益は1億94百万円減少の11億50百万円、当期純利益は前年度比3億77百万円減少の6億60百万円としております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	80,347	54,724
現金	6,158	8,297
預け金	74,189	46,426
有価証券	108,049	110,842
国債	12,746	17,742
地方債	42,869	46,641
社債	36,379	32,428
株式	5,506	5,173
その他の証券	10,547	8,855
貸出金	422,506	429,303
割引手形	1,983	960
手形貸付	25,990	27,618
証書貸付	369,119	372,997
当座貸越	25,413	27,726
その他資産	5,895	844
未決済為替貸	160	156
前払費用	21	57
未収収益	348	368
株式交付費	54	34
中央清算機関差入証拠金	5,000	—
その他の資産	310	227
有形固定資産	6,416	6,053
建物	1,205	1,124
土地	4,586	4,419
リース資産	157	130
建設仮勘定	5	16
その他の有形固定資産	459	362
無形固定資産	184	285
ソフトウェア	183	279
ソフトウェア仮勘定	0	6
その他の無形固定資産	0	0
前払年金費用	624	595
繰延税金資産	930	946
支払承諾見返	296	332
貸倒引当金	△4,440	△4,429
資産の部合計	620,810	599,499

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025年 3 月 31 日)
負債の部		
預金	568,868	559,661
当座預金	8,810	8,311
普通預金	319,060	327,832
貯蓄預金	882	867
通知預金	74	64
定期預金	221,229	205,739
定期積金	4,685	4,157
その他の預金	14,125	12,688
譲渡性預金	10,164	400
借用金	1,800	—
借入金	1,800	—
その他負債	1,765	4,341
未決済為替借	433	197
未払法人税等	107	133
未払費用	337	516
前受収益	439	515
給付補填備金	0	0
リース債務	173	143
資産除去債務	177	175
その他の負債	97	2,659
賞与引当金	248	248
再評価に係る繰延税金負債	498	459
支払承諾	296	332
負債の部合計	583,642	565,443
純資産の部		
資本金	13,495	13,495
資本剰余金	19,349	11,352
資本準備金	11,352	11,352
その他資本剰余金	7,997	—
利益剰余金	9,441	10,157
利益準備金	1,208	1,274
その他利益剰余金	8,233	8,882
繰越利益剰余金	8,233	8,882
自己株式	△6,503	△93
株主資本合計	35,783	34,912
その他有価証券評価差額金	388	△1,718
土地再評価差額金	995	862
評価・換算差額等合計	1,384	△856
純資産の部合計	37,167	34,056
負債及び純資産の部合計	620,810	599,499

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	10,465	10,380
資金運用収益	8,204	8,504
貸出金利息	7,543	7,724
有価証券利息配当金	555	609
コールローン利息	0	30
預け金利息	104	139
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,186	1,341
受入為替手数料	360	360
その他の役務収益	825	981
その他業務収益	48	21
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	48	9
国債等債券償還益	—	11
その他経常収益	1,027	513
貸倒引当金戻入益	289	—
償却債権取立益	199	301
株式等売却益	477	135
その他の経常収益	61	76
経常費用	9,783	9,035
資金調達費用	45	345
預金利息	44	338
譲渡性預金利息	0	6
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	0	0
役務取引等費用	1,152	1,132
支払為替手数料	53	52
その他の役務費用	1,099	1,080
その他業務費用	482	150
国債等債券売却損	479	131
株式交付費償却	3	19
その他の業務費用	0	0
営業経費	6,709	6,586
その他経常費用	1,393	820
貸倒引当金繰入額	—	50
貸出金償却	1,293	530
株式等売却損	23	—
株式等償却	—	111
その他の経常費用	76	128
経常利益	682	1,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	0	—
特別損失	30	216
固定資産処分損	6	0
減損損失	24	215
その他の特別損失	0	—
税引前当期純利益	651	1,128
法人税、住民税及び事業税	92	104
法人税等調整額	△317	△13
法人税等合計	△225	90
当期純利益	877	1,037

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	12, 495	10, 349	—	10, 349	1, 124	7, 861	8, 985	△92	31, 738
当期変動額									
新株の発行	5, 000	5, 000		5, 000					10, 000
資本金から剰余金への振替	△4, 000		4, 000	4, 000					—
準備金から剰余金への振替		△3, 997	3, 997						—
剰余金の配当					84	△504	△420		△420
当期純利益						877	877		877
自己株式の取得								△6, 411	△6, 411
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1, 000	1, 003	7, 997	9, 000	84	372	456	△6, 411	4, 045
当期末残高	13, 495	11, 352	7, 997	19, 349	1, 208	8, 233	9, 441	△6, 503	35, 783

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△575	995	420	32,158
当期変動額				
新株の発行				10,000
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△420
当期純利益				877
自己株式の取得				△6,411
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	964	—	964	964
当期変動額合計	964	—	964	5,009
当期末残高	388	995	1,384	37,167

当事業年度(自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	13,495	11,352	7,997	19,349	1,208	8,233	9,441	△6,503	35,783
当期変動額									
剰余金の配当					66	△399	△332		△332
当期純利益						1,037	1,037		1,037
自己株式の取得								△1,695	△1,695
自己株式の消却			△7,997	△7,997		△108	△108	8,105	—
土地再評価差額金の取崩						119	119		119
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△7,997	△7,997	66	649	715	6,410	△870
当期末残高	13,495	11,352	—	11,352	1,274	8,882	10,157	△93	34,912

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	388	995	1,384	37,167
当期変動額				
剰余金の配当				△332
当期純利益				1,037
自己株式の取得				△1,695
自己株式の消却				—
土地再評価差額金の取崩				119
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,107	△133	△2,240	△2,240
当期変動額合計	△2,107	△133	△2,240	△3,111
当期末残高	△1,718	862	△856	34,056

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	651	1,128
減価償却費	457	373
減損損失	24	215
貸倒引当金の増減 (△)	△446	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△0
前払年金費用の増減額 (△は増加)	15	28
資金運用収益	△8,204	△8,504
資金調達費用	45	345
有価証券関係損益 (△)	△17	98
固定資産処分損益 (△は益)	6	0
貸出金の純増 (△) 減	△2,202	△6,797
預金の純増減 (△)	6,477	△9,207
譲渡性預金の純増減 (△)	2,455	△9,764
借入金の純増減 (△)	△10,600	△1,800
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△29	△1,588
資金運用による収入	8,193	8,547
資金調達による支出	△60	△259
その他	△2,153	7,384
小計	△5,374	△19,811
法人税等の還付額	2	70
法人税等の支払額	△324	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,696	△19,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△122,730	△117,497
有価証券の売却による収入	3,125	671
有価証券の償還による収入	121,341	111,789
有形固定資産の取得による支出	△385	△127
無形固定資産の取得による支出	△49	△186
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,301	△5,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,942	—
リース債務の返済による支出	△32	△29
配当金の支払額	△418	△330
自己株式の取得による支出	△6,411	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,081	△2,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,314	△27,212
現金及び現金同等物の期首残高	78,891	77,577
現金及び現金同等物の期末残高	77,577	50,364

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の計上方法の変更)

当行は経営の基本方針に「地域への徹底支援による地元経済の活性化」を掲げ、厳しい経営環境下にある中小企業・小規模事業者の債務者への積極的な経営改善支援を実施しておりますが、コロナ禍が収束し経済活動が正常化する中で、物価、人件費及び金利上昇等により、今後、債務者の業況の急激な悪化が懸念されます。

そのため、外部環境等の変化の影響をより受けやすい破綻懸念先債権を有する債務者に対して、信用リスクの程度に応じた適切な貸倒引当金を計上するための手法及び体制の検討を進めてまいりました。

その結果、当該貸倒引当金を計上するための手法及び体制を構築できたことから、貸倒引当金に関する見積りの変更を行っております。

具体的には、破綻懸念先債権を有する債務者のうち与信額が一定以上で特に信用リスクが高い債務者に係る貸倒引当金については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求める方法から、キャッシュ・フロー控除法に変更しております。

この見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金は386百万円増加し、経常利益及び税引前当期利益は同額減少しております。

(修正再表示)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,032	1,080	1,352	10,465

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	8,025	767	1,587	10,380

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、有形固定資産がすべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,051円52銭	788円57銭
1 株当たり当期純利益	83円88銭	106円74銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	18円30銭	19円54銭

(注) 1. 1 株当たり純資産額の計算方法

純資産額から優先株式の発行金額29,000百万円(前事業年度30,695百万円)及び優先株式配当額408百万円(前事業年度273百万円)を控除しております。

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	877	1,037
普通株主に帰属しない金額	百万円	382	408
(うち優先株式配当額)	百万円	(273)	(408)
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	(108)	(0)
普通株式に係る当期純利益	百万円	494	629
普通株式の期中平均株式数	千株	5,895	5,894
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	382	408
(うち優先株式配当額)	百万円	(273)	(408)
(うち配当優先株式に係る償還差額)	百万円	(108)	(0)
普通株式増加数	千株	42,023	47,200
(うち優先株式)	千株	(42,023)	(47,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

4. その他

役員の異動

(1) 監査等委員でない取締役の異動

①新任取締役候補

取締役 宮原 雄一 (現 人事部長)

②退任予定取締役

取締役 都留 裕文

(2) 監査等委員である取締役の異動

①新任取締役候補

取締役 監査等委員 梶原 茂樹 (現 監査部長)

②退任予定取締役

取締役 監査等委員 佐藤 俊明

※2025年6月27日開催予定の第107期定時株主総会及び総会終了後の取締役会において、正式に決定される予定です。

【取締役候補略歴】

氏名	みやはら ゆういち 宮原 雄一	(1965年 2 月 28 日生)
学歴	1988年 3 月	法政大学経済学部卒業
職歴	1988年 4 月	当行入行
	2008年 1 月	玖珠支店長
	2010年10月	明野支店長
	2012年 4 月	秘書室長
	2017年10月	佐伯支店長
	2020年 7 月	執行役員人事部担当部長
	2022年 2 月	執行役員人事部長兼人材開発室長
	2022年 4 月	執行役員人事部長
	2023年 7 月	上級執行役員人事部長
	2025年 3 月	人事部長（現職）

【取締役監査等委員候補略歴】

氏名	かじわら しげき 梶原 茂樹	(1965年 1 月 17 日生)
学歴	1989年 3 月	大分大学経済学部卒業
職歴	1989年 4 月	当行入行
	2008年 4 月	北九州支店長
	2010年10月	県庁前支店長
	2013年 4 月	佐伯支店長
	2014年 6 月	鶴崎支店長
	2016年 6 月	別府支店長
	2018年 7 月	執行役員別府支店長
	2020年 7 月	執行役員監査部長
	2022年 7 月	上級執行役員監査部長
	2025年 1 月	監査部長（現職）

以上